東京学芸大学リポジトリ
Tokyo Gakugei University Repository

学校教育におけるジェンダー平等戦略－教育環境と教育内容に焦点をあてて－

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2008-10-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 直井, 道子, 福富, 護, 村松, 泰子, 大竹, 美登利, 高橋, 道子, 中澤, 智恵, 松川, 誠一, 眞鍋, 倫子, 木村, 育恵, 苫米地, 伸 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/90507

Ⅰ　調査の目的と概要

1．調査の目的

性別にかかわりなく個人の能力を最大限に発揮できるようにすることは、一人一人の人間の可能性や生き方の幅を広げる上で非常に重要である。また、男女が共に、政治・経済・科学・医療、あるいは家事・育児などの社会を支えるあらゆる活動の分野に参画することで、それらの分野における男女の偏りを脱することができ、社会が持つ力量が豊かになり、安定した社会を維持できるようになるだろう。現実の社会はもはや、男女の参画無しには立ちゆかなくなっている。そのためには、学校教育を通じて、性別にかかわりなく個人の能力を開花させ、男女ともに自立に向けた意欲と能力を高めることが求められる。

社会の他の分野に比べ男女平等だと思われている学校教育が、実はジェンダー・バイアスを再生産してきたのではないかという問題意識が持たれるようになってから、かなりの時間が経つ。　1970 年代、80 年代からの実践を通じての指摘や、学校内の過程に注目した研究などを受けて、1990 年代以降、ジェンダーを生み出す「隠れたカリキュラム」についての実証的な研究成果が蓄積されてきている。それらは、まず教師の言動や学校慣行などに目を向け、それらに見られる不必要な性別二分法的な児童・生徒の扱いや、それに基づく性別役割期待などを、「隠れたカリキュラム」として明らかにしてきた。（ここでいうジェンダー・バイアスとは「社会的・文化的性差別、あるいは偏見」のことで、もう少し具体的に言えば「男女の役割について固定的な観念を持つこと」や「それによって女性に対する評価や扱いが差別的であること」である。）

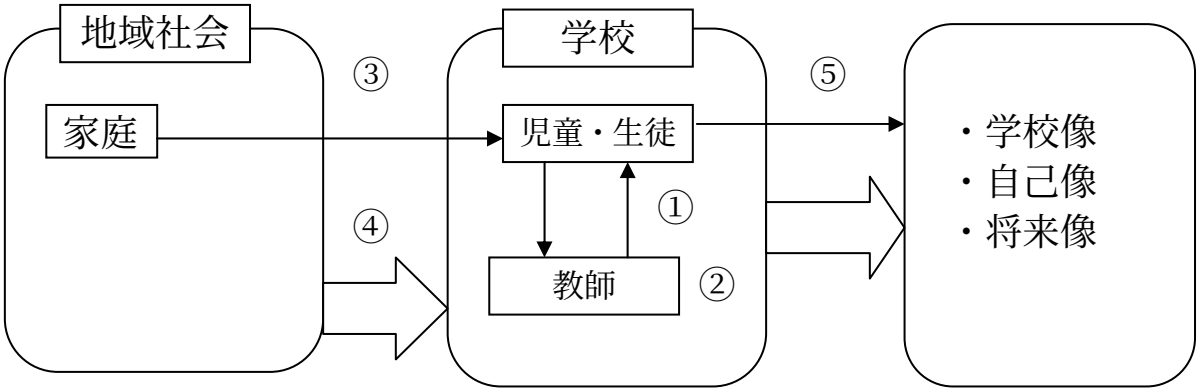
しかし、児童・生徒は、学校環境や教師の言動をただ受動的に受け止めるだけの存在ではない。かれらは、それらの影響を受けつつも、自ら能動的にふるまったり、ジェンダー規範に反抗的な言動をとったりもするだろう。それらを背景とした女子と男子の集団力学や地域社会からの影響も働いているのではないだろうか。学校内でのジェンダー再生産と変容は、こうした学校・教師・子どものダイナミックな関係性や、地域社会との関係性の中で生起していると考えられる。しかし、教師と子どもの双方に量的調査を行った研究は笹原（1999）が新潟で行ったものなどごく少数にとどまっていて、教師と児童。生徒の意識の差さえ十分にはあきらかになっていない。このような視点にたって、本調査の大まかな枠組みを図Ⅰ-1 にように設定した。以下では図に沿って本調査の目的を述べる。

今回の調査で最も焦点をあてているのは学校という場である。そして調査の第一の目的は、児童・生徒および教師の双方に対応する内容の調査を行うことにより、児童・生徒たちのジェンダー・バイアス意識や規範が、教師の側のジェンダー意識や規範と関わりがあるのかないのかを探ることである。学校では「先生は女子に甘い」という認識が広まっていることや、授業中に男子は多弁、女子は沈黙がちであることなどが観察されている（木村、1997）。しかも、これは教師の差別的対応によるものではなくて、女子の発言に対する男子の攻撃など児童間の集団力学があるのではないか、という指摘もある。こうした児童・

生徒と教師、あるいは児童・生徒同士相互の関わりを明らかにしたい。（図Ⅰの①）

第二の目的は、教師自身のジェンダー意識や規範と教師文化との関係を探ることである。教師のジェンダー意識や規範は児童･生徒のジェンダー意識や規範に大きな影響を与える。その教師自身のジェンダー意識や規範は、教師相互の人間関係や、教育活動に体現される権威主義などの一般的な意識や規範と深い関わりがあると思われる（図表Ⅰ-1 の②）。

【図表Ⅰ-1】調査の枠組み



しかし、児童・生徒も教師も学校の中だけでジェンダー意識や規範を形成してきたとは考えられない。子どもたちのジェンダー意識や規範は、家庭とそれを取り巻く地域社会から影響を受けているものと予想される（図表Ⅰ-1 の③）。これまでの研究によって家庭では女子の方が男子よりもよく家事の手伝いをすること（井上・江原編、2005）、「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てたい」と考える親が多いことなどが指摘されてきた（総務庁、1997）。家庭でのジェンダー意識の形成という問題をあきらかにするためには親の調査も必要であり、本調査で全面的に扱うことはできないが、本調査では家事手伝いや親の共働きの影響などをあきらかにしていきたい。これが本調査の第三の目的である。

さらに子どもの家庭も教師も学校をとりまく地域社会の影響を受けている（図表Ⅰ-1 の④）。第四の目的は、ジェンダー・バイアス意識や規範が、活動している地域社会によって相違するか否かを明らかにすることである。児童・生徒も教師自身も、日常の活動の拠点である地域社会の文化から、影響を受けていると思われる。それは、地域社会のジェンダー規範としての言動や活動形態が、無意識に、児童・生徒や教師自身の無意識の行動に表れることが推測される。今回は、助成金を受けた福島と、われわれが研究活動の中心としている東京郊外を対象地域に選び、両者の違いの有無を明らかにしようとした。

これまで述べた 4 つの目的はどちらかというとジェンダー意識などの形成過程に焦点をあてていたが、我々が児童・生徒のジェンダー・バイアス意識や規範に関心を持つのは、

ジェンダー・バイアスにとらわれない自立した自己像の形成が、将来の社会の担い手として活躍する上で重要であると考えるからである。

そこで、第五の目的は、もし児童・生徒のジェンダー・バイアス意識が存在しているとすれば､それが児童･生徒の自己像や将来像にどうつながっているのかを探ることである。自己像としては、自己肯定的か、将来に対して積極的か、などの軸を想定している（図表Ⅰ-1 の⑤)。

２．調査の概要

2.1．調査対象地域の選択

調査対象地域の選択にあたっては、児童・生徒や教員のジェンダー意識が異なる地域を選択したいと考えた。しかし、人々のジェンダー意識が地域によってどのように異なるのか、という先行研究は極めて少なく、十分な手がかりを得られなかったため、単純に都市部と農村部という二分法に依存することになった。まず福島県からの助成金を得たため、福島県と東京の比較を計画した。しかし、福島県について学ぶうち、福島県は太平洋側と日本海側でかなり文化が異なるということを知り、福島県内の比較もしてみたいと考えて福島市と会津の教育委員会に男女共生センターを通じて調査を依頼した。福島市を選択したのは東京からの足の便を考えたためである。

東京都のほうも大学からの足の便を考えて国分寺市を選んだ。国分寺市は東京都心からおよそ 30 分の地域にあり、東京のベッドタウンといえる。福島県内で 2 地域の標本を得たため都市部でももう１地域を調査したいと考えていたところ､やはり都心から 30 分程度でやはり東京のベッドタウンと位置づけられる相模原市の教育委員会から快諾を得たため、相模原市で調査を行った。なお、ジェンダー意識の地域差についてはまだ十分な検討が行われていないので、分析はまだ試行的である。

2.2．調査対象者

この調査は小学校児童４年生と６年生、中学校２年の生徒、小・中学校教員をそれぞれ 200 名前後調査することを目標に、各地の教育委員会にお願いしてそれらの人数を確保できる小学校と中学校を紹介していただいて実施した。当然ながら教員数のほうが児童・生徒数より少ないので、教員だけにお願いした学校もある。

児童・生徒については各学校の教室で教員の指導のもと無記名自記式で実施された。教員については、対象は校長、副校長、養護教諭を除く教諭とし、無記名自記式で、各自にのり付き封筒を配布し、学校が回収後も封をしたまま保管することを依頼した。

各地域での調査の実施状況と回収状況は以下のとおりである。なお、以下では、およその回収率を示したいために｢教職員数｣に言及しているが、これについてはどの地域でも正確なものではなく、また踏み込んで調べることもしなかったことをお断りしておく。以下

で地域ごとに記されているのは得られた文書などで公表された数値であり、それは教職員数として職員を含む数値の地域もあれば、教員数が分かる地域もある。また教員数がわかっても養護教諭を除くなどした「本調査の対象となるべき教員数」は不明である。したがって、以下に記された数値はあくまで目安程度の数値である。したがって回収率としては明示しなかった。

１）福島市

教育委員会より小学校３校、中学校３校を紹介していただき、2006 年 8 月末現地訪問して各学校に配布　9 月末現地訪問して各学校より回収。回収数は小４は 268 名、小６は 213 名、中２は 234 名であった。教員のほうは教職員 252 人のうち事務職員や校長、養護教諭を除いた者を対象者とし、そのなかから 162 名を回収した。

２）会津（会津若松市と猪苗代町を以下では会津と総称する）

教育委員会より会津若松市の小学校３校、中学校２校、猪苗代町の小学校３校、中学校３校を紹介していただき　2006 年 8 月に各学校に調査票を郵送　9 月末現地訪問して各学校より回収。回収数は小４は 192 名、小６は 215 名、中２は 213 名であった。教員のほうは教職員 182 名のうち事務職員や校長、養護教諭を除いた者を対象者とし、そのなかから 116 名を回収した。

３）国分寺市

教育委員会より小学校６校、中学校４校を紹介していただき、　2006 年 10 月ころ各学校を個別に訪問して調査票を配布　10 月末各学校を個別に訪問して回収　1 校のみ宅急便回収。回収数は小４は 246 名、小６は 266 名、中２は 237 名であった。教員のほうは 161 名を回収した。

４）相模原市

教育委員会より小学校８校、中学校４校を紹介していただき、2006 年各学校に調査票を宅急便で送付し、11 月回収　1 校のみ 2007 年に宅急便回収。回収数は小４は 205 名、小６は 20５名、中２は 201 名であった。教員のほうは教員（職員を除く）208 名のうち校長、養護教諭を除いた者を対象者とし、そのなかから 197 名を回収した。

以上から合計として小４は 911 名、小 6 は 896 名、中２は 885 名で合計 2692 名、教員は 636 名を得た。学校数は合計で小学校 23、中学校 16 にご協力をいただいたことになる。

【図表Ⅰ-2】調査対象児童・生徒（地域別）

上段…人数　下段…　%

	合計	小4	小6	中2
福島市	715	268	213	234
	100.0	37.5	29.8	32.7
会津	620	192	215	213
	100.0	31.0	34.7	34.4
国分寺	749	246	266	237
	100.0	32.8	35.5	31.6
相模原	608	205	202	201
	100.0	33.7	33.2	33.1
合計	2692	911	896	885
	100.0	33.8	33.3	32.9

【図表Ⅰ-3】地域別の調査対象教師（性別と校種別）

上段…人数　下段…　%

	合計	女性	男性
福島市	162	100	62
	100.0	61.7	38.3
会津	116	58	58
	100.0	50.0	50.0
国分寺	161	79	82
	100.0	49.1	50.9
相模原	197	115	82
	100.0	58.4	41.6
合計	636	352	284
	100.0	55.3	44.7

上段…人数　下段…　%

	合計	小学校	中学校
福島市	169	91	78
	100.0	53.8	46.2
会津	122	56	66
	100.0	45.9	54.1
国分寺	166	75	91
	100.0	45.2	54.8
相模原	208	120	88
	100.0	57.7	42.3
合計	665	342	323
	100.0	51.4	48.6

参考文献

木村涼子、1997、「教室におけるジェンダーの形成」日本教育社会学会編『教育社会学研究』61 号　pp.39-53

井上輝子・江原由美子編、2005、『女性のデータブック』第 4 版　有斐閣

笹原恵、1999、「ジェンダーの社会化」鎌田とし子・矢沢澄子・木元喜美子編『講座社会学 14 ジェンダー』東京大学出版会

総務庁、1996、『子どもと家族に関する国際比較調査報告書』